

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県中小企業振興センター			設立年月日	昭和41年5月23日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町9番15号						
出資総額	2,073,705千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,037,711千円		福岡県商工会連合会	8,620千円	0.4%		
県出資割合	98.3%		福岡県火災共済協同組合	8,444千円	0.4%		
			福岡県中小企業団体中央会	7,812千円	0.4%		
設立目的等	県内中小企業者等の経営基盤の強化等を総合的に支援する事業を行うことにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって福岡県産業の振興に寄与する。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設管理事業	施設管理及び貸会議室等の提供事業の実施						
経営支援事業	情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等の実施						
設備支援事業	過年度に実施した小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく設備貸与及び資金貸付事業並びに県単貸与事業に係る債券管理・回収業務の実施						
事業実績に関する情報	単位	H26	H27	H28	H29	H30	備考
施設管理事業	千円/年	176,697	175,968	168,462	159,123	170,959	会議室等売上額
経営支援事業	件/年	1,602	1,245	1,441	2,221	1,737	取引あっせん件数
	件/年	354	316	-	-	-	経営革新計画支援件数
設備支援事業	千円/年	664,430	-	-	-	-	設備支援額(貸与、資金貸付)
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 桑野 龍一		区分	-			非常勤
常勤役員名	専務理事 添島 浩		区分	県OB			常勤
		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	23名	21名	19名	19名	18名	16名
	うち プロパー	6名	3名	3名	3名	3名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	30名	23名	16名	16名	14名	16名
	合計	53名	44名	35名	35名	32名	32名
増減の主な理由							
常勤(正規):H30→H31 2名減 (1名減:県派遣職員の派遣時期が4月下旬にずれ込んだことによる影響) (2名減:プロパー職員退職による減) (1名増:プロパー職員退職に伴う補充) 嘱託(非常勤、臨時):H30→H31 2名増(1名増:自動車アドバイザーを年度途中で雇用したことによる増) (1名増:定年退職したプロパー職員を嘱託職員として再雇用したことによる増)							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1
	県派遣	14名	14名	14名	14名	14名	13名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	3名
財政支出(千円)		H26	H27	H28	H29	H30	備考
	出資金	△34,000千円	△5,872千円	△3,788千円	-	-	県出資金相当額の返戻
	貸付金	△286,416千円	△673,953千円	△585,589千円	△431,989千円	△337,420千円	
	補助・負担金	170,894千円	144,255千円	127,037千円	124,789千円	125,920千円	
	委託料	165,087千円	189,217千円	170,225千円	169,268千円	166,966千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
県内中小企業の中核的支援機関として、情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等を推進するとともに、外部有識者の監事登用の継続等により効率的な業務執行を推進する。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	6,835,391	5,324,399	4,393,266	3,634,903	3,033,489	
うち金銭債権	千円	2,425,699	1,989,456	1,600,246	1,185,326	922,539	
うち特定資産	千円	707,961	305,877	269,455	163,011	192,593	
負債合計	千円	4,522,967	3,441,899	2,565,794	1,911,016	1,324,007	
うち借入金額	千円	3,928,215	2,972,446	2,149,511	1,487,201	947,652	
うち県からの借入金額	千円	2,721,966	2,048,013	1,462,424	1,030,434	693,015	
正味財産合計	千円	2,312,424	1,882,501	1,827,472	1,723,888	1,709,482	
県債務保証額又は損失補償額	千円	160,000	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,516,060	1,473,347	1,331,950	1,150,105	1,110,504	
うち県財政支出額 B	千円	335,981	333,472	297,262	294,057	292,886	
内訳:補助負担金	千円	170,894	144,255	127,037	124,789	125,920	
内訳:委託料	千円	165,087	189,217	170,225	169,268	166,966	
うち最も多額な項目	項目名	リース料	リース料	リース料	リース料	リース料	
	千円	348,783	276,336	208,507	162,039	127,054	
経常費用 C	千円	1,911,962	1,600,156	1,360,087	1,232,854	1,112,451	
うち人件費総額 D	千円	267,448	207,697	187,871	188,903	190,004	
評価損益等合計額 E	千円	5,920	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 389,981	△ 126,809	△ 28,137	△ 82,749	△ 1,947	
経常外損益 G	千円	412	57,613	28,457	15,024	13,191	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	8,497	14,201	14,321	4,082	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 389,569	△ 77,693	△ 13,881	△ 82,046	7,163	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 200,200	△ 352,230	△ 41,147	△ 21,538	△ 21,569	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	301,981	327,600	293,474	294,057	292,886	
【財務指標】							
正味財産比率	%	33.8	35.4	41.6	47.4	56.4	
県財政支出率 (=B/A)	%	22.2	22.6	22.3	25.6	26.4	
人件費率 (=D/A)	%	17.6	14.1	14.1	16.4	17.1	
収益事業比率	%	20.6	21.6	24.2	25.6	27.4	
受託事業外注費比率	%	7.9	30.0	38.1	41.4	40.4	
【団体毎の経営評価指標】							
取引あっせん件数の推移(対前年比)	%	87.0	77.7	115.7	154.1	78.2	
センター会員数の推移(対前年比)	%	100.4	98.8	97.2	98.5	97.2	
会議室・ホールの売上高	千円	176,697	175,968	168,462	159,123	170,959	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成30年度)】							
常勤役員平均年齢	64.0歳	常勤役員平均年収	7,211千円	常勤職員平均年齢	44.7歳	常勤職員平均年収	7,768千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
設備支援事業に係る県及び金融機関からの借入金の返済(559,550千円)等により負債が対前年(H29)比69.3%となった。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<p>①会議室・ホールの収益事業は、昨年度(H29)から引き続いてインターネットを活用した広告を実施するとともに、大口利用者等を直接訪問、関東・関西・東海地方への訪問営業を行った。また、大型工事に伴う利用不可日が少なかったこともあり、昨年度(H29)比107.4%となった。引き続き費用対効果を考慮した営業活動を行い、売上げアップを図る。</p> <p>②取引あっせん件数は、対前年比78.2%であった(H30実績:1,737件)。今後も企業訪問を強化し、中小企業及び発注企業の動向を的確に把握し、きめ細かなあっせんを行い成約件数・成約額の増加を図るとともに、併せて現在中小企業の最大の問題となっている、高度人材不足に対応できる情報提供も行っていく。</p> <p>③賛助会員数は、対前年度比(H29)97.2%であった。様々な機会を通じて会員制度の周知を行い、賛助会員の増加を図る。</p> <p>④地場中小企業の自動車産業競争力強化のため、自動車メーカーの現役社員やOB等の自動車産業アドバイザー計3名を設置し、受注拡大支援や受注企業向けのセミナーを実施した。また、九州新技術・新工法展示商談会等を開催し、ビジネス機会の創出を図った。</p> <p>⑤設備支援事業は、H27.3月で新規貸付が終了したため、過年度に実施した貸付の債権管理・回収業務を行った。特に未収債権については、訪問面談・督促を強化した。また、債権の資産査定を行い、必要となる引当額を算定するとともに回収困難となった債権については、債権償却基準に基づき適切な償却を実施した。</p> <p>⑥国からの委託事業であるよろず支援拠点運営事業において、平成27年度から平成30年度まで4年連続して来訪相談者数が47都道府県中第1位となる成果を収めることができた。</p>							

7. 外部専門家の意見

- ・ 施設管理事業では、前年度は、空調改修に伴い利用を一時停止したこと等により、施設利用料収入が減少したが、今年度は、回復しており、引き続き利用促進に努めることが求められる。
- ・ 中小企業の支援に関し、取引あっせん件数及び取引成立件数は前年度から減少しているものの、窓口相談件数は、前年度から大きく増加し、中期経営計画における改善目標を達成している。
- ・ 設備支援事業では、平成26年度末で新規貸付を終了しており、引き続き、適切な債権管理に留意しながら債権回収に努めることが求められる。

8. 経営評価委員会による経営評価結果

- 【施設管理事業】今後も引き続き、インターネットを活用した広告や企業・大学等への訪問の実施など、営業活動の強化及び顧客サービスの向上に努め、売り上げの増加を図っていくことが求められる。
- 【経営支援事業】窓口相談件数が前年度よりも増加していることは評価できる。前年度よりも実績が下回った取引あっせん件数及びHPアクセス件数については、企業への積極的な訪問活動による案件発掘及びHPアクセス分析による見直しを行い、件数の増加に努めるとともに、県内中小企業のニーズに合った支援を行っていくことが求められる。
- 【設備支援事業】引き続き未収債権残高の減少に努め、財務内容の改善を図っていくことが求められる。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2018年度(H30)の取組状況	
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)		
事業活動・住民サービス (計画的公益性等)	①中小企業の経営上の課題解決から販路拡大、取引成立まで切れ目のない支援を行う。	窓口相談件数	件		13,000					15,000	窓口相談は、よろず支援拠点において、当センターの他、北九州、久留米、飯塚の常設拠点及び県内65箇所のテレビ電話相談窓口において相談対応を行った。 取引あっせん件数、成立件数は、高度な技術を要する案件が多かったため、あっせんできる企業が限られたことから件数ベースでは減少しているが、1件当たりの成約金額は昨年を上回ることができた。 賛助会員数の増加に向けては、ホームページ及びメールマガジンにおけるチラシの配付、賛助会員特典の提供等を行った。また、会員特典をよりわかりやすいようチラシを更新し、会員勧誘に努めた。 HPアクセス件数については、インターネット環境が多様化する中、利用企業のニーズに十分対応できていなかったことが減少の要因と思われることから、ニーズを把握し、目標達成に努める。なお、昨年に引き続き福岡ビジネスマッチングサイトに注力することで、同サイトは昨年度比105%とさらにアクセス増につなげることができた。 会議室・ホールについては、関東・関西・東海地方への営業活動、インターネットを利用したリスティング広告の掲載を行った。
		取引あっせん件数	件		1,750					2,090	
		取引成立件数	件		190					250	
	②センター事業に賛同し、提供するサービスを利用する企業の拡大を図る。	センター賛助会員数	件		730					810	
				717	706	686					
	③HPに中小企業経営に役立つ情報を掲載することでアクセス件数を増やす。	HPアクセス件数	千件		5,600					6,000	
			5,515	3,815	2,785						
④県内中小企業、大学、団体等への積極的営業等により会議室・ホールの利用促進を図る。	会議室・ホールの売上高	千円		170,000					180,000		
			168,462	159,123	170,959						
⑤創業間もない中小企業に入居を促進する。また、HP、情報誌等を活用して広く入居を促す。	インキュベーション施設入居率	%		100					100		
			84.6	92.3	96.2						
財務会計 (経済性効率性等)	①負債の圧縮により改善を目指す。	正味財産比率	%		48.2					76.3	管理経費、債務の削減等により正味財産比率が目標に向けて改善してきている。 今後も会費収入等の自主財源の確保、未収債権残高の減少を図り、更なる財務内容の改善を図る。
				41.6	47.4	56.4					
	②安定した財政基盤の確立	県財政支出率	%		25.7					31.8	
				22.3	25.6	26.4					
	③自主財源確保のため、賛助会員からの年会費について、支援企業等に対する賛助依頼を積極的に進める。	会費収入	千円		10,252					11,212	
			10,048	10,076	9,920						
④設備支援事業において、過去の未収金の回収及び回収不能額の償却を進める。	未収債権残高	千円		1,022,863					752,009		
			1,022,863	769,971	635,147						
⑤設備支援事業において、県からの借入金の返済を進める。	借入金残高(県)(設備導入資金)	千円		1,034,268					56,506		
			1,462,424	1,030,434	693,015						
内部管理 (健全性等)	①法令の改正に対応し、適正な労働環境を維持する。	労働契約法の改正に伴う規程等の整備	-	検討					実施	有期雇用者の無期転換に係る規程の整備は昨年度(H29)に実施済	
達成状況(まとめ)											
<p>・事業活動・住民サービスについては、窓口相談は目標を大幅に上回っている。今後も注力する項目など考慮しながら未達成項目について達成できるよう、更なる改善に努める。</p> <p>・財務会計については、未収債権残高は大幅に減っており、借入金残高についても計画を上回った返済をしている。今後も自主財源の収入増、経費の削減など財務内容の改善に努める。</p>											

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ② ③	経常収益 A	千円	1,516,060	1,473,347	1,331,950	1,150,105	1,110,504
	うち県財政支出額 B	千円	335,981	333,472	297,262	294,057	292,886
	内訳:補助負担金	千円	170,894	144,255	127,037	124,789	125,920
	内訳:委託料	千円	165,087	189,217	170,225	169,268	166,966
	うち最も多額な項目	項目名	リース料	リース料	リース料	リース料	リース料
		千円	348,783	276,336	208,507	162,039	127,054
	経常費用 C	千円	1,911,962	1,600,156	1,360,087	1,232,854	1,112,451
	うち人件費総額 D	千円	267,448	207,697	187,871	188,903	190,004
	評価損益等合計額 E	千円	5,920	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 389,981	△ 126,809	△ 28,137	△ 82,749	△ 1,947
	経常外損益 G	千円	412	57,613	28,457	15,024	13,191
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	8,497	14,201	14,321	4,082
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 389,569	△ 77,693	△ 13,881	△ 82,046	7,163
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 200,200	△ 352,230	△ 41,147	△ 21,538	△ 21,569	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	301,981	327,600	293,474	294,057	292,886	
公益目的 の事業会計 ①	経常収益 A①	千円	1,194,104	1,149,626	1,009,930	850,438	801,332
	うち県財政支出額 B①	千円	335,981	333,472	297,262	294,057	292,886
	内訳:補助負担金	千円	170,894	144,255	127,037	124,789	125,920
	内訳:委託料	千円	165,087	189,217	170,225	169,268	166,966
	うち最も多額な項目	項目名	リース料	リース料	リース料	リース料	リース料
		千円	348,783	276,336	208,507	162,039	127,054
	経常費用 C①	千円	1,625,229	1,315,330	1,045,535	950,972	846,538
	うち人件費総額 D①	千円	258,524	197,925	177,859	178,626	180,766
	評価損益等合計額 E①	千円	5,920	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 425,205	△ 165,704	△ 35,605	△ 100,534	△ 45,206
	経常外損益 G①	千円	393	57,614	26,970	17,061	12,926
	他会計振替額 H①	千円	20,081	19,979	7,000	9,000	22,000
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 404,731	△ 88,112	△ 1,636	△ 74,473	△ 10,280	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	△ 300,000	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	335,981	333,472	297,262	294,057	292,886	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	312,240	318,639	321,740	294,684	304,393
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料
		千円	101,841	99,144	95,116	94,030	103,476
	経常費用 C②	千円	283,131	277,386	308,605	275,822	260,411
	うち人件費総額 D②	千円	5,596	7,637	7,853	8,032	7,489
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	29,109	41,253	13,135	18,862	43,981
	経常外損益 G②	千円	19	△ 0	1,487	△ 2,037	265
	他会計振替額 H②	千円	△ 14,565	△ 24,979	△ 13,000	△ 10,184	△ 23,000
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	8,497	14,201	14,321	4,082
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	14,563	7,778	△ 12,579	△ 7,680	17,165	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	△ 200,200	△ 52,230	△ 41,147	△ 21,538	△ 21,569	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	△ 34,000	△ 5,872	△ 3,788	-	-	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	9,716	5,082	281	4,983	4,780
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	賛助会費	賛助会費	雑収益	賛助会費	賛助会費
		千円	9,716	4,872	281	4,955	4,696
	経常費用 C③	千円	3,601	7,441	5,947	6,060	5,502
	うち人件費総額 D③	千円	3,328	2,135	2,160	2,245	1,749
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	6,115	△ 2,358	△ 5,666	△ 1,077	△ 722
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	△ 5,516	5,000	6,000	1,184	1,000
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	599	2,642	334	107	278	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。